

- 2018年11月の米貿易収支の赤字額は、2008年以来の高水準となった前月から減少。中国に対する「モノ（財）」のみの赤字額は、過去最高を記録した前月から減少したものの、依然高水準に。
- トランプ米大統領の一般教書演説は目新しい材料に欠ける内容。米10年国債利回りは相対的に低い水準にとどまっており、投資家心理を押し量るうえでは米金利の動向に注目が必要。

対中赤字額は過去最高を記録した前月から減少

6日に発表された2018年11月の米貿易収支の赤字額は493億1,300万米ドルと、2008年以来の高水準となった前月から減少し、6カ月ぶりに赤字幅が縮小しました。同指標は米商務省が発表を行っていますが、米政府機関の一部閉鎖により発表が約1カ月遅れるかたちとなりました。各国・地域別による「モノ（財）」のみの貿易でみると、中国に対する赤字額は、過去最高を記録した前月の431億米ドルから379億米ドルへ縮小したものの、依然高水準となっています。

同日にトランプ米大統領は上下両院合同会議で、米国の内政・外交の施政方針を示す一般教書演説を行いました。このなかで、米中貿易交渉については、中国との合意に向けて作業をしているとしたうえで、合意には中国の構造改革が盛り込まれる必要があると語りました。来週には米政府高官が北京を訪問し、米中首脳会談に向けた準備を行うと報じられています。

一般教書演説は目新しい材料に欠ける内容

6日の米国市場では、米国株が小幅に反落、米10年国債利回りは前日とほぼ同水準の2.69%台にとどまり、様子見姿勢が強まる展開となりました。一般教書演説で同大統領は雇用や賃金など経済面での過去2年間の成果や、メキシコ国境沿いの壁建設を実現すると強調しましたが目新しい材料に欠ける内容でした。

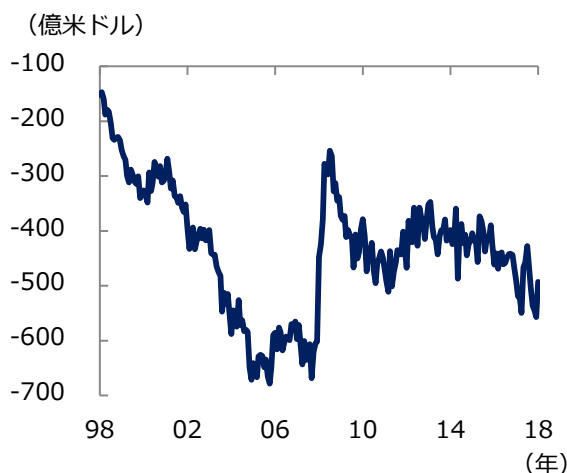
一方、15日までに同大統領と議会在議が新たな予算案で合意できなければ、再び政府機関一部閉鎖の事態を招く可能性があります。

同利回りは2018年11月に3.23%台を付けた後は1月3日に2.55%台まで急低下した後、足もとも相対的に低い水準にとどまっており、投資家の米国景気動向などに対する懸念は根強い状況にあると考えられます。こうしたことから、今後の投資家心理を押し量るうえでは米金利の動向に注目が必要と考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米貿易収支の推移



米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。